

あ げ お 議会 だより

あなたにほんきをあくるまで



上尾市

主な内容

審議された主な議案	2ページ
委員会審査、討論	3～5ページ
提出議案・請願とその結果	6ページ
行政視察報告	7～9ページ
市政に対する一般質問	10～15ページ
今議会で決まった人事	14ページ
委員会活動、意見書	16ページ



プールって楽しい!

梅雨の晴れ間、市内保育所から
水音とともに子ども達の楽しげな声が聞こえてきます。
水温はまだ少し低いけど、プールに入れるのはとっても嬉しい!
たくさん遊んで、ちょっと休憩。
水しぶきも気持ちいいね (6月29日撮影)



第172号

平成27年(2015)
8月号

発行/上尾市議会
編集/議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話048-775-9467

Pick Up

平成27年6月定例会 審議された主な議案

6月定例会で審議した議案は、市長提出議案および諮問が14件、議員提出議案8件の計22件で、18件を原案のとおり可決・同意・異議なき旨答申し、4件を否決しました。

議案第37号 平成27年度上尾市一般会計補正予算（第1号）

平成27年度上尾市一般会計補正予算を可決

歳入歳出補正額 1億3051万2000円

- 社会保障・税番号制度に係る個人番号カード交付事務の経費
個人番号カード交付に係る端末の整備と専用窓口の設置する
- アピースマイル商品券発行事業
30%のプレミアムを付けたアピースマイル商品券の発行に当たり、購入者の利便性向上のため予約販売方式を導入
- 教育研究開発事業
東中学校で教育課程におけるグローバルシティズンシップ教育（グローバル化に対応する力を身に付け、持続可能な社会づくりの担い手を育成する）の在り方に関する研究開発を実施
- 市民体育館管理運営事業
市民体育館柔道場の老朽化した畳を交換



現在の市民体育館柔道場

議案第42号 上尾市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

低所得者に対する介護保険料の負担軽減を強化

所得により 11 段階に分かれている介護保険料のうち、特に所得が低い生活保護受給者などの保険料を減額

議案第44号 工事請負契約の締結について

（仮）原市保育所複合施設建設工事に関する契約の締結

保育所棟新築工事（鉄骨造地上2階建て）の請負契約を締結。開所は平成28年度中の予定



原市保育所複合施設完成予想図



※その他の議案名や議決結果については、6ページ「平成27年6月定例会提出議案・請願とその結果」をご参照ください。

委員会審査

総務、都市整備消防、文教経済、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案などの審査および調査を行いました。

以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

都市整備消防常任委員会

その他
さいたま市公共下水道の利用について協議

〔メモ〕 大字瓦葺地内と西宮下二丁目地内の一部の住民がさいたま市の公共下水道を利用することについて、さいたま市と協議する。
委員 受益者負担金相当額を平成28年度に予算化することだが、具体的な金額を伺いたい。

答 瓦葺地区内での受益者負担金は、358円/m²なので、該当となる住民の方にも同額を負担していただく。なお、協定案では上尾市が480円/m²をさいたま市に納付することになっている。

委員 協定案には雨水を流入させてはならないとあるが、該当地区は水が出やすいところである。

雨水対策について伺いたい。

答 雨水対策については、今後、市で検討していきたい。

委員 今後、行政境で同じような対応となる地区はあるのか。

答 桶川市に隣接する国道17号線と桶川市都市計画道路富士見通り線に囲まれた約1.5ヘクタール、39軒について、平成29年度に区域外流入の手続きを行う予定であり、桶川市との協議の準備を進めているところである。

総務常任委員会

補正予算
個人番号カード交付の経費を計上

〔メモ〕 マイナンバー法の施行に伴い、個人番号カードの交付にかかる経費を計上。

委員 個人番号カードの交付場所は。

答 来年1月～3月に、市民課西側に6カ所の窓口を設置する予定である。

委員 個人番号カードの申請は任意か。また、予想される申請件数は。

答 申請は任意である。申請件数は、来年1月～3月の3カ月間で1万8000人、平成28年度に

は年間で9000人に収束するだろうと想定している。

委員 これまで発行している住民基本台帳カードの枚数は。

答 現在、有効なものは9962枚である。個人番号カードを申請する場合は、発行と同時に回収されることになる。

委員 マイナンバー制度に係る市の費用負担は。

答 システム改修の総合計は1億6374万円で、国からの補助金は8403万6000円である。

委員 マイナンバー制度に係る個人情報保護条例の改正点は。

答 特定個人情報等の定義の追加、目的外利用、提供制限など措置要

措置を盛り込むことなどが予定されている。

文教経済常任委員会

補正予算
アッピースマイル商品券の予約販売を導入

〔メモ〕 プレミアム付き商品券購入者への利便性向上のため、予約販売方式を導入する経費や金融機関の換金手数料などに関する経費を計上。なお、全額が国庫補助金として交付される。

委員 既に商品券を販売している自治体では、転売などが問題となっているが、悪用防止の具体的な対策について伺いたい。

答 商品券の事前予約申し込み時に、住所・氏名を記入することや、商品券およびチラシに「転売禁止」を明記することなどの対策を講じる予定である。また、加盟店に対しては、取り扱必要領の中で、不正利用防止を呼び掛ける。

委員 商品券の番号で購入者の管理を行うのか。

答 冊子ごとの付番により、誰が何番の冊子を購入したかは把握できるが、その後の追跡調査を行う予定はない。

委員 商品券の引き換え日が2

いよいよ
マイナンバー制度が
社会保障・税番号制度
始まります。



マイナンバーキャラクター
マイナちゃん

日間と限定されているが、当日に都合が悪い場合、代理による引き換えが可能か。

答 予約申し込み時に、希望日と場所を指定して、当選券と引き換えを行うことになる。当日、都合が悪くなった場合は、家族や友人に当選券を渡していただければ、引き換えが可能である。

委員 当選券の売買は考えられないか。

答 行政としては個人の良心に委ねることになる。転売の禁止については、市ホームページなどで周知していきたい。

委員 瓦葺地域は、商圏が東大宮であり、上尾駅周辺の商店などに行けない市民もいる。広域行政や地域経済の活性化についてどのように考えるのか伺いたい。

答 6月12日現在、加盟店が347店舗登録されている。市内中心部の大型店舗や、各地区の小規模な店舗も多く登録され、各地域で利用できる状況になっている。
委員 店舗において、商品券を利用する際の確認作業などの手続きの簡素化について伺いたい。

答 他市では、500円券や1000円券との組み合わせで販売しているところもあるが、上尾



アップスマイル商品券(予約申し込みは終了しています)

市では、1000円券の一種類となっているのですが、レジでの混乱を抑制できると考えている。行列などの対応については、商工会議所と検討していきたい。

健康福祉常任委員会

発達支援専門員が幼稚園教諭に助言・指導

〈メモ〉 市内幼稚園からの希望に応じて、発達支援専門員などが巡回し、幼稚園教諭に対して助言指導を行う経費を計上。子どもの発達障害の早期発見、早期対応の強化を目的とするものである。

委員 発達支援専門員巡回事業の委託先は。また、事業の概要に

ついて伺いたい。

答 本事業は、平成26年度まで県が行ってきた事業であり「障害者生活支援センターあげお」に委託していた。市も県と同様に、本事業所への委託を予定している。また、幼稚園へは、専門職である理学療法士、臨床心理士、言語聴覚士の中の1名と相談支援専門員、市職員の3名で巡回する。

委員 市が委託料を計上することになった理由について伺いたい。
答 県は、平成27年度から事業を縮小し、事業の半分を市に移管したためである。

契約締結 (仮)原市保育所複合施設建設工事の契約締結

〈メモ〉 (仮) 原市保育所複合施設建設工事(建築工事保育所棟)の工事請負契約を締結する。

委員 原市団地保育所を更地にする時期について伺いたい。

答 この複合施設の工期は平成28年6月までとなっている。その後、外構工事などを行い、子どもたちが登園できるようにする時期は、秋ごろを予定している。引越しを行い、通所を始めてから解体工事を予定しているため、更地にする時期はそれ以後となる。

委員 公立保育所が1園減ることになるが、現在、待機児、保留児は、それぞれ何名いるのか。また、待機児、保留児の定義について伺いたい。

答 4月1日現在、待機児は15名、保留児は108名である。

また、それぞれの詳細な定義はあるが、大別すると、待機児は、親が実際に働いているなど子どもに保育の必要があるが保育所に入れないという状況で、保留児は、親が求職中で、保育所に入れば働きたいと申請している状況などをいう。

市長提出議案に対する反対討論

要旨

平成27年度上尾市一般会計補正予算について、マイナンバー制度は、国民の利便性を高めると言うが、国が国民の所得、資産を効率的に掌握し、徴税を強化するとともに、国民を監視するものである。個人情報報を危険にさらすマイナンバー制度は中止するべきものと考え、関連予算に反対する。
上尾市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について、准看護師を保育士として

みなすことは、保育士不足を解消する一時的な手段ではあるが、根本的な解決ではない。保育士を増やすために、安定した賃金の確保や働き続けられるための手だてを政策的に講じていくことが求められている。准看護師を保育士とみなす条例改正には反対する。

工事請負契約の締結について、老朽化した原市保育所の建て替えは反対するものではない。しかし、原市団地保育所との統廃合のもとで、公立保育所を1カ所なくすことが同時に行われるもので、待機児童がまだまだ多くいるにもかかわらず、市が定員を減らすことは、待機児童解消策に逆行しているの

請願に対する賛成討論

要旨

(仮称) 上尾市中央図書館の移転計画の見直しを求める請願について、財政状況が厳しい中、推定32億円もの多額の予算を使い、多くを借金で建設しようとする図書館は、市民や議会の理解を得たとは言えない。場所や必要性の問題、公共施設マネジメントとの整合性など、市は市民の意見を聞き、十分な議論の時間をとり結論を出す

ことを望むのでこの請願に賛成する。

市民の方々が実施したアンケートでは、図書館建設について、賛成が31%、反対が62%で、図書館の場所について重要なのは「交通の便」と答えた人が70%であった。このことから、現計画のまま図書館建設を進めるのは、市民の理解や合意を得られないと思うのでこの請願に賛成する。

戦争法(平和安全法制整備法、国際平和支援法)案の廃案を求める意見書の提出を求める請願、安保関連法案(戦争法案)のすみやかな廃案を求める意見書の提出を求める請願、「国民的合意のないままに、安全保障体制の見直しを行わないよう求める意見書」の提出を求める請願(※)の安保関連法案に関する3件の請願について、多くの国民は、戦争する国への大転換に不安を感じている。憲法調査会では、3人の憲法学者全てが憲法違反であると断じている。憲法を守るべき政府が憲法を守らない、立憲主義を逸脱する姿勢は大問題である。30年前に市は、非核平和都市宣言をしており、この請願は市民の当然の願いであるので賛成する。

請願に対する反対討論

要旨

安保関連法案に関する3件の請願について(請願名は上段の※参照)、今回の平和安全法制整備法、国際平和支援法は、国民を守るため、平時から有事に至るまです

間のない防衛体制を整備するとともに、国際社会の平和と安全のため、貢献を進めることを目的としており、憲法第9条の下で、できることとできないことを整理したものである。このことから、これらの請願は不採択にするべきと考え、反対する。

永年勤続議員特別表彰

全国市議会議長会および埼玉県市議会議長会の各定期総会において、議員在職15年永年勤続議員として、野本順一議員、田中元三郎議員、矢部勝巳議員、岡田武雄議員、田中守議員、糟谷珠紀議員(議席順、敬称略)が表彰されました。



野本 順一



田中元三郎



矢部 勝巳



岡田 武雄



田中 守



糟谷 珠紀

※伊藤美佐子議員も在職15年の表彰対象となっていました、本人が表彰を辞退されたため6名が表彰されました。

平成 27 年 6 月定例会提出議案・請願とその結果

◎市長提出議案 (14件)

- 議案第 37 号 平成27年度上尾市一般会計補正予算 (第 1 号)
- 議案第 38 号 平成27年度上尾市介護保険特別会計補正予算 (第 1 号)
- 議案第 39 号 上尾市地域創生総合戦略審議会条例の制定について
- 議案第 40 号 上尾市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 41 号 上尾市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 42 号 上尾市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 43 号 上尾市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 44 号 工事請負契約の締結について
- 議案第 45 号 専決処分の承認を求めることについて
- 議案第 46 号 専決処分の承認を求めることについて
- 議案第 47 号 さいたま市の公の施設を上尾市の住民の利用に供させることに関する協議について
- 議案第 48 号 固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 諮問第 1 号 人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて
- 諮問第 2 号 人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

◎議員提出議案 (8件)

- 議第 7 号議案 地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書
- 議第 8 号議案 認知症への取り組みの充実強化に関する意見書
- 議第 9 号議案 安全保障関連法案に関し、国民への謙虚かつ丁寧な説明を求める意見書
- 議第 10 号議案 雇用の安定を求める意見書
- 議第 11 号議案 自治体における委託契約(委任契約)等を議会の議決事項に追加するよう地方自治法施行令の見直しを求める意見書
- 議第 12 号議案 安全保障関連法案の廃案を求める意見書
- 議第 13 号議案 国民健康保険事業に対する国庫負担金の増額を求める意見書
- 議第 14 号議案 横田基地への米空軍特殊作戦用オスプレイ配備の撤回を求める意見書

◎請願 (4件)

- 請願第 27 号 戦争法(平和安全法制整備法、国際平和支援法)案の廃案を求める意見書の提出を求める請願
- 請願第 28 号 (仮称)上尾市中央図書館の移転計画の見直しを求める請願
- 請願第 29 号 安保関連法案(戦争法案)のすみやかな廃案を求める意見書の提出を求める請願
- 請願第 30 号 「国民的合意のないままに、安全保障体制の見直しを行わないよう求める意見書」の提出を求める請願

◎本議会において賛否が分かれた議案・請願

議案番号 請願番号	議決 結果	新政クラブ											公明党				上尾政策フォーラム				共産党		無党派						
		小川 明仁	星野 良行	大室 尚	箕輪 登	新井 金作	渡辺 綱一	嶋田 一孝	小林 守利	野本 順一	田中 元三郎	矢部 勝巳	岡田 武雄	田中 守	前島 るり	長沢 純	道下 文男	橋北 富雄	伊藤 美佐子	浦和 三郎	町田 皇介	鈴木 茂	池野 耕司	井上 茂	平田 通子	秋山 もえ	糟谷 珠紀	深山 孝	
議案第 37 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 41 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 44 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 10 号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議第 12 号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議第 13 号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議第 14 号議案	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願第 27 号	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願第 28 号	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願第 29 号	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願第 30 号	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※ 一覧に掲載されていない議案は、全会一致で可決。
 ※ ○=賛成 ×=反対 退席=□ ※議長は採決に加わりません。

6月定例会の動き

6月11日 本会議 開会、議案の日程、 提出議案の説明、提 出議案に対する質疑、 委員会付託	6月15日 委員会 総務・都市整備消防 常任委員会	6月16日 委員会 文教経済・健康福祉 常任委員会
6月26日 本会議 委員長報告、討論、 採決、埼玉県後期高 齢者医療広域連合議 会議員の選挙、議員 提出議案の日程、討 論、採決、閉会	6月18日・ 19日・22日・23日 本会議 一般質問	

第25回
あげお子ども議会

日時:8月6日(木)午後2時～
 子ども議会の内容は、市ホーム
 ページでご覧いただけます。

上尾市子ども議会映像 検索

広報広聴課 (Tel.775-4918)

行政視察報告

各常任委員会と議会運営委員会の行政視察について、6月定例会の委員長報告より抜粋して掲載します。行政視察とは、各委員会の所管事項について先進的な取り組みを行っている自治体に出向いて研修し、今後の政策提言に活かすためのものです。

<視察日程>

総務常任委員会 / 5月12日～13日
 文教経済常任委員会 / 5月11日～12日
 都市整備消防常任委員会 / 5月14日～15日
 健康福祉常任委員会 / 5月13日～14日
 議会運営委員会 / 5月18日～19日

議会運営委員会

新潟県村上市

「特色ある議会運営について」

「議会運営全般について」

山形県鶴岡市

「特色ある議会運営について」

「議会運営全般について」

村上市では、平成23年9月定例会で「村上市議会基本条例」を制定し、市民との意見交換の場の設置や、市民へ議会の情報を提供するために開催する懇談会の運営について、平成25年8月に実施要綱を策定した。この要綱に基づき行われた平成25年、平成26年度の2回の懇談会の実施報告によると、参加人数が少なく、市民からの要望の場になるなど、苦慮している様子が伺えた。議会活動に市民参加の機会を広げる取り組みには学ぶものがあるが、本市での議会報告会の実施には、多くの事例を参考に十分な協議と検討が必要であると感じた。

鶴岡市では、平成17年の合併当初、約14万2000人だった人口が、平成27年には約13万2000人となり、10年間で約1万人減少した。その対策を講じるため、鶴岡市議会では、平成27年3月に「人口減少・地域活性化対策特別委員

会」を設置し、過疎地域自立促進特別措置法に基づき取り組みを検討・実施していくとのことであった。また「議会運営申し合わせ事項」において、緊急質問の通告書の提出があったときは、議会運営委員会に諮り、審議・決定されれば一般質問とは別に質問ができることになっており、本市議会でも緊急質問の取り扱い、今後の検討のひとつと思われた。

【出席議員】

嶋田 一孝 長沢 純
 箕輪 登 浦和 三郎
 町田 皇介 新井 金作
 渡辺 綱一 野本 順一
 橋北 富雄 糟谷 珠紀
 田中 守 伊藤美佐子



村上市役所

総務常任委員会

石川県白山市
「地域公共交通総合連携計画について」
「パーク・アンド・ライドシステムについて」
富山県富山市
「コンパクトシティについて」

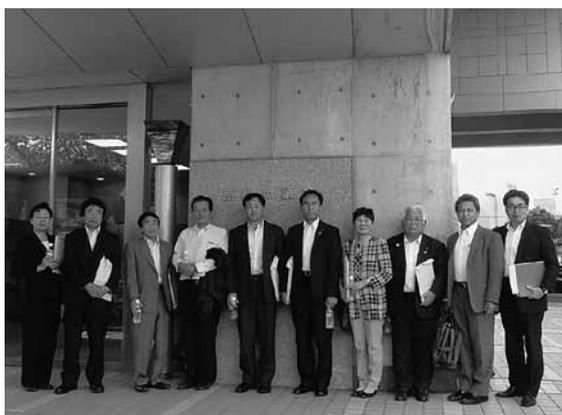
白山市は、一市二町五村の広域合併により成立した市で、市域は山間部から沿岸部までと、石川県で最大の広さと標高差を誇っている。公共交通については、合併協議の中で5回にわたり協議を重ねてきた経過がある。コミュニティバス「めぐーる」は、公立病院への通院を主な目的とする松任地域、スクールバスや保育所送迎バスを兼ねる白山ろく地域、通勤・通学を主な目的とする美川地域など、各地域の特性や目的に合わせてバスの運行が図られているのが特徴的であった。高齢化社会を迎え、公共交通はどの自治体でも重要な施策になっている。車がなくても公共施設が利用できるような交通弱者を守ることは重要である。

富山市のコンパクトシティは、国土交通省が高く評価し、成功している実践例とされている。特徴は、公共交通を軸とし、路面電車の沿線に住居、商業、文化等の都

市機能を集中させた車に依存しない『歩いて暮らせるまち』を実現しようというものである。学校の統廃合、公共施設などの整備を行い、居住促進を図るための補助制度や、ユニークな事業が展開されているが、過疎地域への対策はこれからであった。エコシティとして世界からも注目を浴び、自信を持ってまちづくりに取り組んでおり、高齢化に向けてどのような街を作っていくのか、今後も注目すべき市である。

【出席議員】

箕輪 登 大室 尚
鈴木 茂 平田 通子
小林 守利 井上 茂
野本 順一 伊藤美佐子



富山市議会

文教経済常任委員会

岩手県北上市
「産学官連携の企業施策」
岩手県一関市
「図書館整備事業」

北上市は、工業都市として持続的に施策を推進するため、平成23年度から10年間の工業振興計画を策定した。5つの視点で、4プロジェクトを推進し、具体的事業を実施している。産学官の位置付けとして「地域の潜在能力を引き出す」「広域連携によるものづくりの支援」の視点で、地域産業連携プロジェクトを展開しており、岩手大学との連携で、ものづくりの人材育成が積極的に行われている。ものづくりにおいては、北上市のように、他に劣らない技術を持ち、人材育成と市内企業のサポート強化が重要であると感じた。

一関市では、旧市町村単位に一図書館が設置され、地域に根差したサービスを提供してきたが、各図書館の連携ネットワークの強化などの課題が生じてきた。そこで、各館における地域での役割・機能を明確にしながら、蔵書保管庫機能を持つ中央図書館の整備を検討

した。平成21年5月、一関市立図書館振興計画を策定し、中央図書館機能を計画の中に定め「誰でも、どこに住んでいても、どんな資料でも利用できる」というサービスを目指し、図書館の建設を行った。建設にあたっては市民ニーズを把握すると共に、委員会を設置し、市民参画を中心に、基本構想・基本計画、用地選定などの協議を行い、提言を受けた。本市でも、市民参画と、委員会での提言を踏まえて図書館建設事業を推進していくことを願う。

【出席議員】

道下 文男 星野 良行
前島 るり 町田 皇介
鳴田 一孝 田中元三郎



北上市基盤技術支援センター

都市整備消防常任委員会

岩手県盛岡市「グラウンドワーク公園整備事業について」
宮城県仙台市「下水道震災復興推進計画及びアセットマネジメントについて」

盛岡市では、平成11年からグラウンドワークにより国、県の交付金を活用し、12カ所の公園整備を実施していた。グラウンドワークとは、住民・行政・企業の三者がパートナーシップを組みグラウンド（生活の現場）に関するワーク（想像活動）により、生活の最も基本的な要素である自然環境や地域社会を整備・改善していく手法である。荒れていた公園は、市民とコーディネーターが中心となり、ワークショップを繰り返し、使いやすい公園へと生まれ変わっていった。市民が作り上げる段階から参加することで公園に愛着が湧き、大切に利用し、行政との信頼関係も築くことができ、本市での公園整備において、参考になるものであった。

仙台市では、東日本大震災の映像を見たが、報道で伝えられていたものより想像を超える被災状況であった。しかし復興にひたむき

に取り組んだ成果は見事で、その教訓を活かし、各課で防災訓練を年1回実施するなど、職員の危機管理能力と熱意は素晴しかった。また平成18年度からアセットマネジメントを導入し、平成26年には、日本初のアセットマネジメントの国際規格「ISO 55001」を認証取得し、内部伝達の手段、マニュアルの作成、研修など各課で検討・実施していた。コストの公開は外部からも閲覧でき、経営指標レポートは市民目線での評価項目もあり、大変参考になった。

【出席議員】

小川 明仁 浦和 三郎
深山 孝 長沢 純
田中 守 糟谷 珠紀



仙台市役所

健康福祉常任委員会

静岡県浜松市
「健康都市について」
「健康はままつ21について」
兵庫県相生市
「子育て応援都市宣言について」

浜松市は、昨年5月、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間を表す健康寿命が政令指定都市20市の中で、日本一になっている。浜松市の健康増進計画「健康はままつ21」では、市民の死亡原因や医療費の状況をしっかりと把握・分析し、その数値を活かすことで、特に静岡県の平均よりも高い死亡原因となっている腎不全や糖尿病の対策を進めている。また、若い世代や働き盛りの世代への健康づくりのアプローチとして「うごく&スマイル」という健康ポイントを活用した施策を実施している。日常的に健康づくりにはげむことでポイントを貯めると、いろいろな特典を受けられるというユニークな取り組みであり、健康づくりに、市民の積極的な参加を促す試みとして大変参考になった。さらに、市内企業や団体においても社員の健康づくりの取り組みとして積極的に市の

事業に参加していた。

相生市では、昭和49年をピークに人口減少が続いており、人口減少問題解決のため「子育て応援都市宣言」を表明し、子育て支援事業、定住者促進事業に取り組んでいる。「子育てするなら相生で」と言われるように、子育てしやすい環境を整え、様々な補助事業を実施し、若い世帯の転入、定住に作り組んでいる。本市においても、人口減少問題は重大な問題であり、今後の取り組みが必要である。

【出席議員】

新井 金作 秋山 もえ
渡辺 綱一 池野 耕司
矢部 勝巳 岡田 武雄
橋北 富雄



浜松市議会

市政に対する
一般質問

ここが問題
そこが
聞きたい
Q&A

6月定例会の一般質問は、6月18・19・22・23日の4日間行われ、17人の議員が市政全般51項目にわたって市当局の見解を求めました。
また、4日間で195人の皆さんが議会を傍聴しました。
一般質問の主な内容は次のとおりです(各議員の一般質問の中から1項目のみを掲載しました)。

◆健康・福祉



公明党上尾市議団
道下 文男

車いす利用者と高齢者が安全に外出できる環境整備を

問 車いすで走行中、道路の少々の段差で転び、腱鞘炎けんしやうえんになってしまった方から、今後、高齢者が増加する中で、安心して外出できる環境整備が必要ではないかとの指摘をいただいた。そこで、今後、積極的に車いす安全ロードマップの作成に取り組むことを要望するが、市は高齢者福祉の視点で利用者の意見をどのように把握しているか。また、ケアマネージャーや介護事業者、家族などから高齢者の現状を聞ける体制づくりを提案したいが、市の見解を伺いたい。



公明党上尾市議団
長沢 純

障がい者・介護施設の相談から入所の流れは

問 第6期上尾市高齢者福祉計画・介護保険事業計画では、住み慣れた地域で安心して暮らし続け

答 市民から車いすの移動における苦情などがあつた場合は、問題箇所、状況などを聞き取りし、すぐに所管課へ連絡できる体制を整えたいと考えている。また、毎月開催される地域包括支援センターの連絡会議などで、車いす利用者や高齢者の移動に問題がある箇所について意見を聴取したいと考えている。

その他の質問
・上尾市の行政経営について
・障がい福祉施策について

られる社会づくりを目指し、24時間、365日の在宅医療、在宅介護供給体制を推進している。また、第4期上尾市障害福祉計画では、平成29年度末までに障がい者施設入所者の12%以上が地域生活へ移行する目標を掲げ、地域で暮らし続ける体制づくりを推進しているが、依然、施設入所の利用者も多い。そこで、相談から障がい・介護施設に入所するまでの流れについて伺いたい。

答 障害者施設については、県総合リハビリテーションセンターが県内施設の入所調整を行っている。市が入所を希望する本人と家族から聞き取り調査を行い、希望施設名や本人と家族の状況に関する調書を県に提出し、県の調整会議を経て入所が決まる。介護施設については、どのような施設に入所希望か確認し、介護サービス事業者ガイドブックや県ホームページの施設一覧から案内している。なお、既に介護サービスを利用している場合は、担当ケアマネージャーへの相談を案内している。

その他の質問
・生活困窮者の自立支援について
・安心・安全な教育環境づくりについて

遊休農地を利用した障害者福祉施設の建設は



上尾政策フォーラム
鈴木 茂

問 グループホームやショートステイは、障害の重度化、保護者の高齢化などにより、特に必要性の高いサービスであるが、十分とは言えない状況である。須ヶ谷地区の遊休農地を活用して、障害者福祉施設の建設の希望があると聞くが、この福祉施設の建設は、認められないとのことである。その理由について伺いたい。

答 開発許可の審査基準では、平成19年11月30日以前から市内に事務所を置く社会福祉法人が対象となっており、建設を希望する社会福祉法人は、平成25年8月に設立されたことから、建設は認められない。また、須ヶ谷地区は、農業上の利用を確保するために定められた農業振興地域に指定されており、障害者福祉施設の建設に限らず、施設等を農用地に建設することが必要かつ適当であると認められない限り、市の農業の振興という観点から、農用地をそれ以外の目的で利用することは非常に難し

いと考えている。
 ～その他の質問～
 ・三世代同居の促進について
 ・発達障害を疑われる子どもと親への支援について

◆消防・防災



新政クラブ
 小林 守利

井戸木地区の広場を防災広場に

問 平成 24 年 9 月議会で、井戸木地区の広場を防災広場として購入できないか質問した。現時点では地域防災計画に位置付けがなく購入できないが、防災広場の必要性など検討していききたいとの答弁であった。3 月に地域防災計画を改定した際の検討内容を伺いたい。
 また、東第二公園と井戸木広場の一部を交換し、残地を市が買い取り、避難場所やふれあい広場にすることにについて見解を伺いたい。
答 地域防災計画改訂の際に、防災広場について検討したが、既に公園、備蓄倉庫、マンホールトイレなど防災面に配慮した整備を進めていることから、新たな拠点としての防災広場の位置付けはして

いない。また、一時避難場所となる公園などがない地区では、スーパーや工場などの事業所に依頼し、駐車場を災害時の集合場所としたり、避難所へ直接避難する計画としている。このような地区の課題を先に解消する必要がある、井戸木広場を避難場所として市が購入することについては、他の地区とのバランスなどを考慮しなければならぬと考えている。
 ～その他の質問～
 ・地域計画にもとづく用途地域
 ・環境対策について
 ・市長の政治姿勢について



公明党上尾市議団
 橋北 富雄

公用車にドライブレコーダーを

問 ドライブレコーダーは、安全運転意識の向上と交通事故の原因究明に役立ち、現在、救急車を含む消防車両の約 4 割に設置されている。そこで、公用車にもドライブレコーダーの設置を望むが、消防車両を除く全公用車に設置した場合の費用について伺いたい。また、公用車の事故件数の 3 年間の推移を伺いたい。

答 市の公用車の保有状況は合計 132 台で、1 台約 2 万円のドライブレコーダーを設置した場合、総額で 264 万円の経費が必要となる。公用車の事故件数は、平成 24 年度が 13 件、平成 25 年度が 18 件、平成 26 年度が 15 件である。事故別の件数と割合は、人身事故はなく、46 件中物損事故が 11 件で全体の 23・9%、自損事故が 35 件で 76・1%となっている。ドライブレコーダーの設置については、今後の公用車の事故の傾向や費用対効果を勘案し、検討していききたい。
 ～その他の質問～
 ・水道事業について
 ・ワクチンの状況について
 ・介護保険制度について



消防車のドライブレコーダー (写真はカメラ部分)

◆子育て・教育



公明党上尾市議団
 前島 るり

母と子ども、そして若者支援の更なる充実を望む

問 ひとり親家庭は、子育てと仕事を一人で担う厳しい環境に置かれているため、国の推進している「母子・父子自立支援員」の設置を提案したが、その進捗状況を伺いたい。また、市では、子ども・若者相談センターで、相談事業を開始したが、中退や不登校で社会に馴染み難い若者の責任の多くが家庭に委ねられている。若い世代を地域、社会で支えるため、子ども・若者支援地域協議会の設置を要望してきたが、その進捗状況と、今後必要となる取り組みを伺いたい。
答 母子及び父子並びに寡婦福祉法が改正され、母子・父子自立支援員の人材確保と資質の向上を図る努力義務が規定された。市では相談支援体制のさらなる整備が必要なことから、庁内での協議を終え、今年度中の設置を予定している。また、県と共同で内閣府の子ども・若者支援地域協議会設置促

進事業に参加し、協議会の設置に向けた取り組みを始めている。今後は、困難を有する子ども、若者への支援策となる訪問支援や居場所づくりなど集団適応支援、就労支援への取り組みを考えている。

の市民に利用され、バリアフリーの観点から交通弱者の人達にも安心安全に利用していただきたいが、視覚障害者が点字ブロックを歩行する際、バスやタクシー待ちの人と接触するとの声が届いている。また、利用者が集中する朝夕の時間帯に、階段付近の歩道を走る自転車や頻繁に見掛け、人との接触事故の危険性を危惧するが、管理者としての市の考えを伺いたい。

・利用しやすい公民館について
・障がい者施設の建設について



子ども・若者相談センター相談室

◆くらし



上尾政策フォーラム
浦和 三郎

問 JR上尾駅西口広場の安全対策を

問 JR上尾駅西口広場は、多く

の市に利用され、バリアフリーの観点から交通弱者の人達にも安心安全に利用していただきたいが、視覚障害者が点字ブロックを歩行する際、バスやタクシー待ちの人と接触するとの声が届いている。また、利用者が集中する朝夕の時間帯に、階段付近の歩道を走る自転車や頻繁に見掛け、人との接触事故の危険性を危惧するが、管理者としての市の考えを伺いたい。

問 放置自転車に対する市の見解と、平成26年度に実施した放置自転車禁止区域にある放置自転車対策とその後の効果について伺いたい。また、放置自転車対策は、行政だけではなく、官民が協力して推進する必要があると考えているが、今後の計画について伺いたい。

答 道路や公共の場所での自転車や原付バイクの放置は、歩行者の安全な通行を妨げ、車いすや目の不自由な人にとって危険な障害物となる。また、災害時の消火・救急活動の大きな障害になることから、放置自転車は社会的な問題と捉えている。平成26年度に実施した対策としては、JR上尾駅西口に駐輪場の案内標識と「あなたのモラルが問われています」と記載した看板などを設置した。効果としては、今年4月と5月の2カ月の間の撤去台数は昨年同時期と比較すると、223台から153台へと減少しており、一定の効果があつたと考えている。引き続き、



新政クラブ
小川 明仁

問 放置自転車対策の効果と今後の駐輪対策は

の市に利用され、バリアフリーの観点から交通弱者の人達にも安心安全に利用していただきたいが、視覚障害者が点字ブロックを歩行する際、バスやタクシー待ちの人と接触するとの声が届いている。また、利用者が集中する朝夕の時間帯に、階段付近の歩道を走る自転車や頻繁に見掛け、人との接触事故の危険性を危惧するが、管理者としての市の考えを伺いたい。

の市に利用され、バリアフリーの観点から交通弱者の人達にも安心安全に利用していただきたいが、視覚障害者が点字ブロックを歩行する際、バスやタクシー待ちの人と接触するとの声が届いている。また、利用者が集中する朝夕の時間帯に、階段付近の歩道を走る自転車や頻繁に見掛け、人との接触事故の危険性を危惧するが、管理者としての市の考えを伺いたい。



JR上尾駅西口の駐輪場案内標識

◆まちづくり



新政クラブ
星野 良行

問 原市沼周辺整備は

の市に利用され、バリアフリーの観点から交通弱者の人達にも安心安全に利用していただきたいが、視覚障害者が点字ブロックを歩行する際、バスやタクシー待ちの人と接触するとの声が届いている。また、利用者が集中する朝夕の時間帯に、階段付近の歩道を走る自転車や頻繁に見掛け、人との接触事故の危険性を危惧するが、管理者としての市の考えを伺いたい。



原市沼調節池

示されている。また、質の高い魅力的な居住環境を形成し、周辺の浸水被害を防ぐため、河道整備を積極的にを行い、原市沼の自然や周辺環境に配慮した調節池の整備、促進を県に要請すると示されている。そこで、原市沼周辺整備の現在の状況を伺いたい。

答 県では、綾瀬川の流域における急激な都市化により、保水機能や遊水機能が低下してきたことから、原市沼調節池の整備を進めている。県によると、大小7カ所の調節池の配備を計画し、そのうち3カ所が完成しており、残り4カ所について用地買収を進めているとのことである。市では、原市沼調節池事業の早期完成を引き続き

県に要望していくとともに、調節池周辺の水辺環境の整備や底地の有効利用について、伊奈町と連携を図りながら、県と協議していきたいと考えている。

〜その他の質問〜
・小中学生の学力の現状と課題について



無会派

深山 孝

第一産業道路の整備は周辺環境に配慮を

問 水上公園前まで整備された第二産業道路について、上平地区でも関心が高まっており、騒音の拡散、日照問題、地域コミュニティの分断といった住環境の変化へ不安を抱いている人も多い。そこで、計画道路の構造および周辺環境への配慮について伺いたい。

答 上平地区の詳細な事業計画は、まだ策定されていない。整備が進む水上公園前の県道上尾環状線との交差部は、構造計画アンダーパス方式となっているが、現在、平面交差での整備が実施されている。高架方式による整備は渋滞解消手段には適するが、費用が膨大で、日照や沿道の土地利用にも大

きく影響するため、平面での整備が優先されるものと考えている。また、計画では道路幅員30mで、両側に1.5mの植樹帯と4mの歩道を設置し、本線からは一定の距離が確保される。この構造などについては、具体的な事業計画を策定する前の段階で、市や沿道の事務区の方々と十分協議しながら整備手法等を検討するよう県に要望するとともに、連携を図ってきたい。

〜その他の質問〜
・行財政改革について
・広報について

◆政策



新政クラブ

田中 元三郎

マイナンバー制度の周知徹底を

問 マイナンバー制度では、先通知カードが送付され、平成28年1月から申請により、個人番号カードが必要な人に交付されるとのことである。しかし、住所と住民票が違う場合、正しい内容に直す必要がある、市民に周知すべきと考えるが、現状の広報では徹底さ

れていない。このことについて市の見解を伺いたい。また、個人番号カードの有効期限について、年齢による違いも含めて伺いたい。

答 マイナンバーを記載した通知カードは、マイナンバー法の施行日である平成27年10月5日時点で住民票に記載されている住所に郵送されるため、それまでに実際に居住する市区町村に住民登録をする必要はある。今後、国によるテレビコマーシャル、インターネット、新聞広告などを利用した広報活動が予想されるが、市としても、住民登録の必要性について、広報、市ホームページなどで周知していきたい。また、個人番号カードの有効期限については、20歳以上は10年、20歳未満は5年とされている。

〜その他の質問〜
・空き家対策について



日本共産党

上尾市議会議員団

平田 通子

マイナンバー制度は中止を

問 国民全員に12桁の番号をつけて個人情報一元化するマイナンバー制度が始まる。事業者が特定

今議会で決まった人事

固定資産評価審査委員会委員に

伊澤 愛子 氏

固定資産評価審査委員会委員 伊澤愛子氏の任期は平成 27 年 7 月 6 日で満了となるため、同氏を再び選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

人権擁護委員に

小川 久雄 氏

人権擁護委員 小川久雄氏の任期は平成 27 年 9 月 30 日で満了となるため、同氏を再び推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。

人権擁護委員に

村田 眞司 氏

人権擁護委員 原田隆弘氏の任期は平成 27 年 9 月 30 日で満了となるため、後任の候補者として村田眞司氏を新たに推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。

個人情報情報を扱うことになり、流出の危険性も広がる。そこで導入費用やセキュリティ対策について伺いたい。日本年金機構の情報流出事件の原因説明や対策が間に合っていない。市は市民のプライバシーを危険にさらすマイナンバー制度の中止を国に求めるべきと思うが、同制度について、市の見解を伺いたい。

答 マイナンバー制度は、行政の効率化、手続きの簡素化など国民の利便性を高めるもので、導入には約 2 億 5 8 2 9 万円が見込まれる。個人情報セキュリティ対策については、行政機関ごとに分散して管理し、通信は全て暗号化され、顔写真付きの証明書による厳格な本人確認などを行う。マイナ

問 市で試算している図書館の建設費には、附帯工事費が含まれているのか。建設費の財源内訳や国

新図書館の建設費は



上尾政策フォーラム 井上 茂

ンバー制度に対しては、さまざまな意見や指摘があり、国は、課題を速やかに解決し、制度が円滑で有益に導入されるべきと考える。市としては、しっかりと準備を行っていききたい。

その他の質問

- ・子どもの貧困対策の充実を
- ・原市・瓦葺地域の魅力をいかした整備を

庫補助金について伺いたい。また、今後、文化センターや(仮)戸崎東部公園の用地買収などの事業が始まるが、それらの財源についても伺いたい。

答 県内類似市の状況を参考に試算したところ、おおむね 27 ～ 32 億円となったが、この額には、図書資料費、インターネットシステム構築費などは含まれていない。図書館建設に対する国庫補助金は無いが、総務省が公共施設などの老朽化対策に係る地方財政措置の方針を出しており、可能な限り活用して財政負担の軽減に努めたい。なお、文化センター大規模改造・耐震補強事業の財源は、国庫補助金 2 億 1 0 0 0 万円、市債 1 4 億 3 0 0 0 万円、一般財源 6 億 4 0 0 0 万円、(仮)戸崎東部公園は、平成 28 年度が市債 7 億円、一般財源 4 0 0 0 万円、平成 29 年度が市債 1 億 1 0 0 0 万円、一般財源 4 0 0 0 万円を見込んでいる。新図書館の建設は、これらの大規模事業と財政負担が集中しないように実施していく。

その他の質問

- ・西貝塚環境センターの入札問題について
- ・プレハブ校舎の解消について

新図書館建設は市民とともに



日本共産党 上尾市議会議員団 糟谷 珠紀

問 (社) 日本図書館協会は「公立図書館の任務と目標」を策定し、システムやサービス、施設や経営など目標を達成できるように定め「公立図書館は、住民の要求やニーズに応える機関であり、その創設・増改築にあたっては、地域の住民の意向が十分に反映されなければならぬ」とある。市の図書館サービス計画でも、市民とともに歩むことを理念として掲げているが、市が計画する新図書館建設は利用者の目線に立っていないと思う。現本館の耐震診断の結果と現本館を改造し有効活用するなどの検討は行われたのか伺いたい。

答 現本館の耐震診断は、判定値を上回り、補強の必要はないとの結果であった。利用者の求める資料を充実させるためには、施設が手狭で、書架を増やせず、既存施設のリニューアルだけでは不十分である。読書をするだけでなく、市民協働のイベント活動に寄与し、市民活動および地域活性化の拠点

となるよう多くの人が集まる図書館を目指し、青少年センターとの複合なども検討している。

〜その他の質問〜

- ・第二つくし学園の整備を
- ・上尾郵便局前の踏切の改良を他



上尾政策フォーラム
町田 皇介

環境センター契約の検証結果は

問 西貝塚環境センター管理運営業務委託について、市は、事後審査型の一般競争入札により価格の一番低い業者を落札候補者とし、契約を締結したが、技術者の配置における実務経験証明書が提出されず契約解除に至った。そこで、指名競争入札を実施し4社を指名したが、3社が辞退したため随意契約となり、契約額は当初より高くなった。新年度までに業者が決定しない場合、環境センターの運転が止まる事態も考えられたが、この事態における問題点と、今後の対策について伺いたい。

答 今回の契約の問題点は、技術者の実務経験審査を終了する前に契約を締結し、結果、契約解除に至った点、入札公告の参加資格に

おいて「下請等」という不明瞭な表現を使用した点である。今後の対策として、入札公告で示す資格と仕様書で示す提出書類については、一括審査を行い、その内容が全て適正であることを確認した後契約を締結する。また、入札参加資格の表記の明確化を行い、入札参加者によって解釈に差異が生じることのないよう改善する。

〜その他の質問〜

- ・(仮) 戸崎東部公園について
- ・教育行政について



日本共産党
上尾市議会議員団
秋山 もえ

「戦争法案」に対する市長の見解は

問 今年は戦後70年の節目、上尾市としては非核平和都市宣言30周年の大事な年である。今、国会で大論争が巻き起こっている「平和安全法制」いわゆる「戦争法案」について、3人の憲法学者が、憲法違反であると指摘した。また、4人の元自民党幹部たちも、この法案に反対を表明する記者会見を行った。立場の違いを超え「今国会で成立させることはできない」「廃案に」という声が急速に広が

っている。市民の命と暮らし、平和を脅かすこの法案について、市がどう考えているのかは重要と考えるので、見解を伺いたい。

答 安全保障関連法案については、多くの議論、意見があり、法案自体の評価もさまざまである。今、国会でも審議されているが、慎重に審議がなされるものと期待している。戦争については、あくまで反対である。

〜その他の質問〜

- ・子どもたちのすこやかな成長を支えるために
- ・介護予防に力を入れて

◆文化・スポーツ



上尾政策フォーラム
池野 耕司

ノルディックウォーキングの普及を

問 ノルディックウォーキングは、生活習慣病の予防、高齢者の転倒予防、子どもの歩行機能や心肺機能を高めるなど体力づくりに効果的で大変素晴らしい運動であると実感している。浜松市では、継続的にイベントを開催して健康増進に役立てており、志木市では、5

月に全国初の大会が開催されている。市でも、介護予防と新しいスポーツの普及、健康増進のために取り組んでいただきたいと考えるが、見解を伺いたい。

答 ノルディックウォーキングは、クロスカントリースキーの夏場の訓練として北欧で発展したスポーツである。両手にポールを持ち、地面を突きながら歩き、肩や腕も使うことから、90%の筋肉を活用する全身運動である。また、スポーツとしての側面もあるので、今後、市内の普及状況を注視していきたいと考えている。

〜その他の質問〜

- ・ごみ処理の現状について



志木市で開催されたノルディックウォーキングの大会



9月定例会日程(案)

- 8月 31日 開会
- 9月 3日 質疑、委員会付託
- 4日 委員会
(総務、都市整備消防)
- 7日 委員会
(文教経済、健康福祉)
- 9日～11日,14日,15日
一般質問
- 18日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

委員会活動 H27.4.16～H27.7.15



▲健康福祉常任委員会の様子



▲文教経済常任委員会の様子

***次回の9月定例会は、8月31日(月)に開会の予定です。**

請願、陳情、要望の提出期限は、8月25日(火)までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っています。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス
<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>

議会報編集委員会

- 委員長 星野 良行
- 副委員長 小川 明仁
- 委員 大室 尚
- 委員 前島 るり
- 委員 浦和 三郎
- 委員 鈴木 茂
- 委員 平田 通子
- 委員 新井 金作

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	5/12～13 6/15	・行政視察(白山市、富山市) ・6月定例会提出議案3件、請願3件審査
文教経済常任委員会	5/11～12 6/16	・行政視察(北上市、一関市) ・6月定例会提出議案2件、請願1件を審査
都市整備消防常任委員会	5/14～15 6/15 6/15	・行政視察(盛岡市、仙台市) ・6月定例会提出議案3件を審査 ・所管事務調査「自転車のまちづくりの推進」について
健康福祉常任委員会	5/13～14 6/16	・行政視察(浜松市、相生市) ・6月定例会提出議案6件を審査
議会運営委員会	5/18～19 6/8 6/11 6/26	・行政視察(村上市、鶴岡市) ・議会運営について協議 ・議会運営について協議 ・議会運営について協議
議会改革特別委員会	6/23	・議会活性化検討項目の進捗確認
議会報編集委員会	4/16 6/23	・「あげお議会だよりNo171」の内容について協議 ・「あげお議会だよりNo172」の内容について協議

※行政視察の内容については、7～9ページをご覧ください。

意見書 4 件
を原案可決

6月定例会最終日の6月26日、議員提出議案として意見書8件を提出し、4件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 厚生労働大臣 財務大臣 総務大臣 衆議院議長 参議院議長

◆認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

提出先⇒内閣総理大臣 厚生労働大臣 衆議院議長 参議院議長

◆安全保障関連法案に関し、国民への謙虚かつ丁寧な説明を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 外務大臣 国土交通大臣 防衛大臣 衆議院議長 参議院議長

◆自治体における委託契約(委任契約)等を議会の議決事項に追加するよう地方自治法施行令の見直しを求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 総務大臣 衆議院議長 参議院議長